平成21年度周防大島町行政改革推進委員会における委員意見書に対する町の対応

	平成21年度委員会からの意見要旨	担当課	町の考え方・対応
1	民間企業における職員研修については、課題を克服し実施に向けた取り組みをされること。また、接遇研修については具体的な日程を年間の予定の中に入れて実施されること。	総務課	<p>平成22年度には、以下の研修を予定しています。</p> <p>庁内研修 人権教育研修（人権教育推進員、町職員、町教職員対象 8月5日実施） 人事評価研修（課長級以上対象 9月28日実施） 接遇研修（全職員対象 11月12,15,17,18日予定）</p> <p>研修所研修 山口県セミナーパーク 一般研修（階層別研修） 37名予定 特別研修（地方自治法、地方公務員法等） 44名予定 自治大学校 1名予定 市町村職員中央研修所（千葉）・全国市町村国際文化研修所（滋賀） 若干名</p> <p>派遣研修 山口県中山間地域づくり推進室 1名 山口県柳井健康福祉センター 1名</p> <p>その他 広報基礎講座京都セミナー 1名 山口県職員海外研修 1名</p>
2	環境負荷低減対策として、風力発電と太陽光の自然エネルギーのハイブリッド化が進められている。大島商船高等専門学校地域連携交流会においてもその取り組みを進めており、その中に町職員も参加され、町としても積極的な取り組みを検討されたい。	政策企画課	<p>平成21年8月1日に「周防大島町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱」を制定し、住宅用太陽光発電システムを設置する方に対して予算の範囲内で補助金を交付しています。</p> <p>また、大島商船高等専門学校地域連携交流会に本町職員も参加させていただいておりますが、今後も町として、環境負荷低減対策に対して、積極的な取り組みを検討いたします。</p>
3	行政改革推進委員会については、途中経過の報告と問題提起を行うため年数回程度の開催をすること。	総務課	<p>本年度は次期行政改革大綱の策定の年となっており、現大綱の取組状況を精査し次期大綱へ反映するため、本日を含め3回程度の開催を予定しております。</p>

4	<p>地域包括支援センターは橘ケアプラザ内に設置されているが、介護が必要となった場合等にそこに行かなければならないことのないよう、各総合支所で相談や手続きができるような体制を整備されたい。</p>	<p>介護 保険課</p>	<p>介護に関して電話による相談や各総合支所に相談があれば、その都度、各総合支所から地域包括支援センターに連絡をとり、後日、地域包括支援センターの職員がその家庭を訪問して、介護に関する相談を受けたり手続きの説明をいたします。</p>
5	<p>町のマイクロバス等を外部団体に貸し出す場合の基準を整理され、外部団体が適正な利用ができるよう配慮されたい。</p>	<p>大島 教育 支所</p>	<p>大島教育支所と東和総合支所が管理する2台のマイクロバスについて、平成22年8月1日に従来の使用に関する内規を見直し、外部団体が利用しやすいように改正いたしました。</p>
6	<p>定員適正化計画について想定以上の職員数の削減が進んでいる状況であるが、年代間による職員数の格差が生じないように計画的な職員採用を視野に入れた定員適正化計画の見直しを検討されること。</p>	<p>総務課</p>	<p>年代間による職員数の格差を考慮し、職員採用を平成21年度から実施しています。 また、平成22年度に、近隣自治体や類似団体等の定員を参考に、定員適正化計画の見直しを行います。</p>